

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	リックス株式会社
【英訳名】	RIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井 龍之助
【本店の所在の場所】	福岡市博多区山王1丁目15番15号
【電話番号】	(092)472-7311
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 苅田 透
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区山王1丁目15番15号
【電話番号】	(092)472-7311
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 苅田 透
【縦覧に供する場所】	リックス株式会社東京営業所 (東京都千代田区三崎町3丁目6番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	30,884,973	34,259,979	32,684,913	33,346,404	23,701,854
経常利益 (千円)	1,587,204	1,663,047	1,757,229	1,699,419	498,237
当期純利益 (千円)	606,395	852,692	887,866	817,753	169,609
純資産額 (千円)	5,832,784	6,740,093	7,072,006	7,132,558	7,409,066
総資産額 (千円)	21,204,206	22,771,683	23,260,283	19,759,604	17,945,597
1 株当たり純資産額 (円)	685.57	762.02	798.78	807.35	836.66
1 株当たり当期純利益金額 (円)	70.07	100.42	104.48	96.13	19.97
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	28.4	29.3	34.7	39.6
自己資本利益率 (%)	11.2	13.9	13.4	12.0	2.4
株価収益率 (倍)	15.1	11.4	6.2	6.3	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,616	140,381	2,376,231	118,182	778,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,296,942	328,025	230,468	104,893	120,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,010	727,575	827,577	1,433,743	251,019
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,910,862	2,171,928	3,498,260	1,866,664	2,279,796
従業員数 (名)	358	377	404	455	432

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	28,300,085	31,631,885	29,846,549	30,263,199	21,867,200
経常利益 (千円)	1,342,331	1,418,175	1,536,583	1,471,585	491,599
当期純利益 (千円)	467,654	723,028	905,574	726,192	208,981
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	5,393,935	5,904,631	6,261,667	6,342,762	6,590,945
総資産額 (千円)	19,239,999	20,491,168	21,021,268	17,990,387	16,304,247
1株当たり純資産額 (円)	630.70	690.42	732.20	745.90	775.11
1株当たり配当額 (円)	17.00	25.00	35.00	25.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(15.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.68	84.54	105.89	85.25	24.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.0	28.8	29.8	35.3	40.4
自己資本利益率 (%)	9.2	12.8	14.9	11.5	3.2
株価収益率 (倍)	19.4	13.5	6.1	7.2	22.6
配当性向 (%)	31.1	29.6	33.1	29.3	28.5
従業員数 (名)	228	244	344	360	337

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。これは、当社が平成19年10月をもって創業100周年を迎えることができたことと、平成20年2月に東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念したものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現、N O K 株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に變更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売(株)設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	ドイツ国プレソテックGMBH社と、同社製品「金属接合機(TOX)」の日本総代理店契約を締結。日本での販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に變更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術及び製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	IC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が1992年世界のベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成10年7月	パンプ付ウェハー向けフラックス精密洗浄装置を製品化、販売開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速及び超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	ISO 14001の認証を取得。
平成15年4月	LCD(液晶基板)洗浄等精密洗浄用高圧純水発生装置(TCB)を製品化、販売を開始。
平成19年5月	Danfossモーションコントロール部(インバータ、ソフトスターター)の日本における輸入発売元契約を締結。
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成20年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。

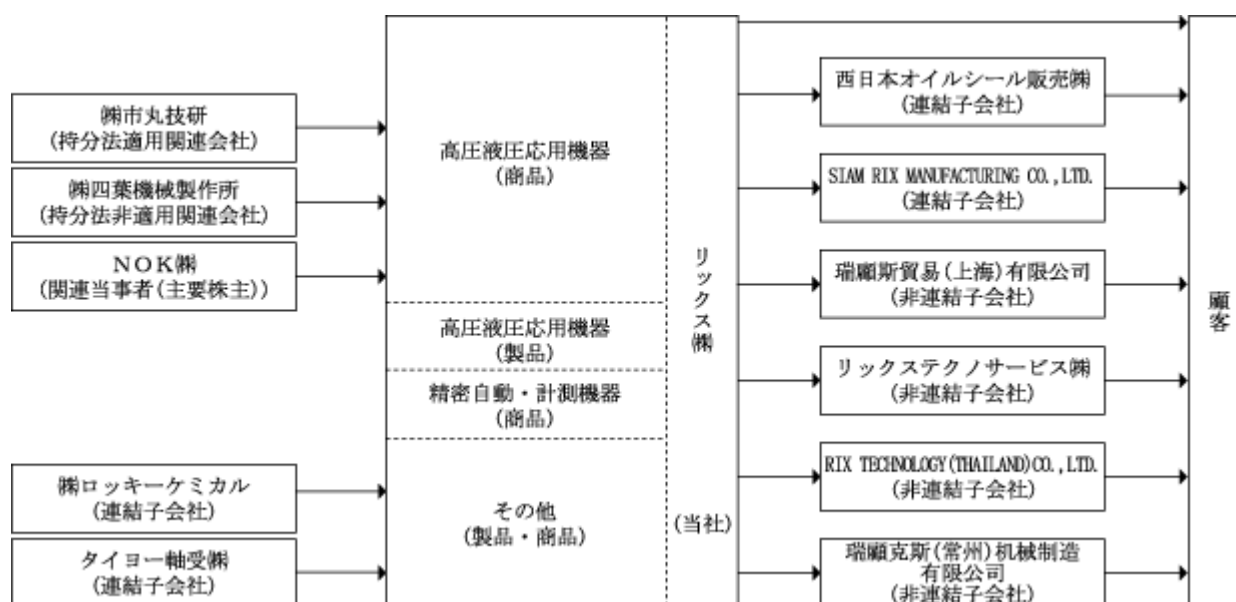
3 【事業の内容】

当企業集団は、リックス株式会社(当社)及び子会社9社、関連会社2社により構成されており、事業は高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造・販売を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商)高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造	(株)市丸技研
		販売	当社
応用機器・システム 製品	(製)精密水洗浄機(AX・X・JX・RXシリーズ) (商)高圧水洗浄機	製造	当社 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.
		販売	当社 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. 瑞顧斯貿易(上海)有限公司
付属機器・部品	(製)ロータリージョイント・マルチジョイント (商)オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造	当社
		販売	当社・西日本オイルシール販売(株) リックステクノサービス(株)
関連技術商品	(商)ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研・(株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商)測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製)ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造	タイヨー軸受(株)・(株)ロッキークエミカル
		販売	当社

また、当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、タイヨー軸受(株)、(株)ロッキークエミカル及びSIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.の4社であります。

2 (株)セーカは休眠会社であり、上図から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借	資金援助
(連結子会社) 西日本オイルシール 販売㈱	福岡市 博多区	39,000	高圧液圧応用 機器(商品)の 販売	51.4	2	当社扱い商 品(オイル シール等) の販売	事務所の 賃貸	
(連結子会社) タイヨー軸受㈱	福岡県 遠賀郡 岡垣町	20,000	ベアリング再 生精密研磨加 工	100.0	3	同社製品の 購入		
(連結子会社) ㈱ロッキークミカル	福岡県 糟屋郡 須恵町	15,000	合成樹脂製品 の製造販売	100.0	3	同社製品の 購入	土地の賃 貸	貸付
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注) 1	タイ国	264,000	自動車部品・ 半導体洗浄装 置の製造販売	100.0	1	当社製品及 び当社扱い 商品の販売		
(持分法適用関連会社) ㈱市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機 用弁類・油圧 機器類の設計 製作	31.9	2	同社製品の 購入		

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
西日本オイルシール販売㈱	2,851,974	30,137	17,644	626,630	1,758,197

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高圧液圧応用機器(商品)	43
高圧液圧応用機器(製品)	105
その他(製品)	20
営業部門	228
全社共通	36
合計	432

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 営業部門の従業員数は全セグメントに係わっており、特定のセグメントに区分して認識することができない従業員について記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
337	37.43	10.38	5,340

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機に起因する大幅な後退を経た後、当第1四半期以降は持ち直しの動きを続けました。昨年初めに自動車・鉄鋼・電機などの大手各社が急激な在庫調整を行った後は、国内外の景気刺激策や中国をはじめとする新興国の堅調な経済を背景に、輸出と生産が徐々に回復してきました。しかしながら生産の水準はピーク時に比べていまだ低く、また国内では大幅な需要減退により設備の過剰が解消されないため、企業は設備投資を抑制するなど、当社の事業環境は極めて厳しい状況で推移しました。

この状況の下、当社は顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上などの価値提案を主とした顧客密着営業を展開いたしました。なかでも、生産比例品および消耗品等の販売に注力することで営業目標の達成に努力してまいりましたが、国内設備投資が抑制されるなかで、当連結会計年度における業績概況は、以下の通り厳しい結果となりました。

当社の主要顧客業界のうち鉄鋼業界においては、韓国をはじめとした東アジア諸国向けの輸出が好調に推移し、国内も自動車向け鋼板などの出荷が伸びて、生産はようやく経済危機以前の9割程度の水準にまで戻りました。

当社におきましては、製鋼用副資材の販売が底堅く推移しましたが、設備更新用機器、設備補修用部品の販売は全般的に減少となり、鉄鋼業界向け全体としては前年同期比で売上高が8.3%の減少（売上総利益は15.2%の減少）となりました。

自動車業界では、需要刺激策の効果により自動車生産が回復してきましたが、その水準は経済危機以前の9割程度に留まり、各社とも設備投資を抑制しています。また工作機械業界では、ようやく受注が回復してきましたが、いまだ経済危機以前の6割程度の水準に留まっています。

当社におきましては、自社製NC高圧洗浄機および他社製自動車部品洗浄機、工作機械用ロータリージョイント、クーラント装置用のポンプなどの販売がいずれも大幅に減少となったほか、その他の各種機器・消耗部品類の販売も全面的に減少となり、前年同期比で売上高が65.5%の減少（売上総利益は54.4%の減少）となりました。

ゴム・タイヤ業界では、自動車生産台数の減少に伴いタイヤ需要が低迷し、タイヤメーカーは設備投資を抑制しています。

当社におきましては、タイヤ加硫機用バルブ、加硫機・成形機用部品の販売が減少し、前年同期比で40.4%の減少（売上総利益は38.7%の減少）となりました。

以上の結果、平成22年3月期の連結業績は、売上高237億1百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益4億45百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益4億98百万円（前年同期比70.7%減）、当期純利益1億69百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

当社グループでは、事業セグメントを、商品セグメント（他社商品部門）と製品セグメント（自社製品部門）に大別しておりますが、上述のように当社が業界別に営業活動をしておりますところから、事業セグメントにつきましても業界区別を交えてご説明します。なお、当社グループにおける業界区分につきましては、鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ、化学、環境、紙パルプの7業界とその他の業界（食品や建設業界等）に区分しております。

商品セグメント（他社商品部門）

（ア）高圧液压応用機器（商品）

当社グループの主力商品である高圧液压機器のうち、圧力発生機につきましては、自動車業界向けのクーラント循環用ポンプや自動車部品洗浄機用の高圧ポンプ等の売上が大幅に減少となり、20億20百万円（前年同期比28.5%減）の売上高となりました。

同じく高圧液压機器のうち、応用機器・システム商品につきましては、自動車業界向けの部品洗浄装置や自動車部品用薄板接合プレスの売上が減少したことにより、11億41百万円（前年同期比44.5%減）の売上高となりました。

同じく高圧液压機器のうち、付属機器・部品につきましては、鉄鋼業界向けで設備更新用機器・補修用部品の販売が減少し、自動車業界向けではプレス用機器部品・洗浄機部品などの販売が減少し、ゴム・タイヤ業界向けでもタイヤ加硫機用付属機器の販売が大幅に減少した結果、81億62百万円（前年同期比26.5%減）の売上高となりました。

同じく高圧液压機器のうち、関連技術商品につきましては、鉄鋼業界向けの鋼板結束機、ゴム・タイヤ業界向けのタイヤ加硫機用バルブの売上が大幅に減少となり、25億94百万円（前年同期比36.0%減）の売上高となりました。

（イ）精密自動・計測機器（商品）

精密自動・計測機器につきましては、自動車業界向けの検査装置の売上が減少したため、4億87百万円（前年同期比58.7%減）の売上高となりました。

（ウ）その他（商品）

その他商品につきましては、鉄鋼業界向けで製鋼用副資材、高炉開孔機、圧延ロール等の販売が増加しましたが、自動車業界向けの各種商品の売上が全面的に減少となり、71億41百万円（前年同期比7.9%減）の売上高となりました。

以上の結果、他社商品部門全体としては215億47百万円（前年同期比25.6%減）の売上高となりました。

製品セグメント（自社製品部門）

（ア）高圧液压応用機器（製品）

高圧液压機器のうち、応用機器・システム製品につきましては、自動車業界向けのNC高圧洗浄機の売上が大幅に減少となったため、8億21百万円（前年同期比66.3%減）の売上高となりました。

同じく高圧液压機器のうち、付属機器・部品は、自動車業界向け（工作機械用）のロータリージョイントの販売が大幅な減少となり、9億43百万円（前年同期比32.7%減）の売上高となりました。

（イ）その他（製品）

鉄鋼業界向けのベアリング再生研磨加工の売上が減少となり、3億90百万円（前年同期比27.1%減）の売上高となりました。

以上の結果、自社製品部門全体としては、21億54百万円（前年同期比50.8%減）の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、22億79百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として7億78百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億32百万円、減価償却費2億17百万円、売上債権の減少額22億15百万円、たな卸資産の減少額2億53百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額19億62百万円、法人税等の支払額2億73百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として1億20百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出86百万円、子会社株式の取得による支出45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億51百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の減少額1億82百万円、配当金の支払額1億10百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	821,529	34.0
	付属機器・部品	874,496	67.9
	計	1,696,026	45.7
その他(製品)		390,061	72.9
合計		2,086,088	49.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
高圧液圧応用機器 (商品)	圧力発生機	2,079,929	74.2	272,689	127.8
	応用機器・システム商品	906,093	45.2	100,719	30.0
	付属機器・部品	7,920,348	74.1	751,495	75.6
	関連技術商品	2,139,664	55.6	255,383	36.0
	計	13,046,035	67.5	1,380,288	61.3
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	782,178	38.9	134,614	77.4
	付属機器・部品	931,416	68.5	52,597	81.6
	計	1,713,595	50.9	187,212	78.6
精密自動・計測機器(商品)		534,914	48.8	87,256	220.4
その他(商品)		6,908,206	89.3	1,086,648	82.3
その他(製品)		404,060	80.3	53,868	135.1
合計		22,606,812	70.6	2,795,273	71.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧液圧応用機器 (商品)	圧力発生機	2,020,544	71.5
	応用機器・システム商品	1,141,065	55.5
	付属機器・部品	8,162,566	73.5
	関連技術商品	2,594,421	64.0
	計	13,918,598	69.5
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	821,398	33.7
	付属機器・部品	943,283	67.3
	計	1,764,681	45.9
精密自動・計測機器(商品)		487,248	41.3
その他(商品)		7,141,263	92.1
その他(製品)		390,061	72.9
合計		23,701,854	71.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日本製鐵(株)			3,719,823	15.7

(注) 前連結会計年度の新日本製鐵(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社をとりまくビジネス環境は、平成14年に始まる国内経済の持続的回復という好環境から激変し、今後
中長期的にはたいへん厳しいものになると予想されます。少子高齢化による国内市場の縮小、産業・経済の
グローバル化の進行による国内生産の低下、縮小した市場での競争の激化、厳しいコストダウン要求など、
当社が国内市場だけで高い成長を続けていくことは容易ではない状況となっておりま

また、この度の世界同時不況下で、当社の主要顧客である鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ等の製
造大手は、今後の海外での事業展開を再構築し、また新たな事業展開へ向けて準備を進めていることから、
当社の得意とする分野で高い成長が期待できる市場として、海外市場がますます重要になってまいりまし
た。

このような環境のもとで、当社は顧客密着による課題解決型営業、すなわち、生産現場で必要となる設備更
新、生産維持メンテナンス、製品の機能・品質向上、コストダウン、環境改善など、顧客が抱えるさまざま
課題を的確に捉え、その解決のために最適の製品・商品・サービスを提供することによって顧客の価値実
現に貢献する営業を、国内はもとより、海外にも主要拠点をおき事業展開してまいります。

このために次の4つの基本方針のもと、事業展開を強化してまいります。すなわち、

- 1．顧客密着・課題解決型営業の定着
 - 2．新商品開発の促進
 - 3．海外事業展開の促進
 - 4．組織課題解決力の高い人材の育成
- を念頭に事業展開を進めてまいります。

まず、[1．顧客密着・課題解決型営業の定着]については、顧客の課題・ニーズを把握し、その解決のた
めの製品・商品・サービスを迅速に提供するプロセスを計画的に積み重ね、その成功事例を社内情報シス
テムや業界プロ会議で社内共有し、多くの成功事例をもとに、広く国内外の顧客に提案・展開していく取り
組みを、これまで以上に迅速かつ組織的に展開してまいります。

その一方で、[2．新商品開発の促進]については、特に当社の技術優位・競争優位が生きる自社・ブラン
ド商品や、独占的販売権を得ることのできた他社商品に関して、開発、商品導入、販売立ち上げ、用途開発・
拡販の過程を、計画的・組織的かつスピーディに行い、息の長い大型商品までに育て上げることに取り組
み、連続的に新商品を生み出していく開発の仕組みの定着をはかります。

[3．海外事業展開の促進]については、設立した中国常州の製造子会社を、今後アジアの中心市場となる
ことが予測される中国市場へ向けての新しい生産拠点として位置づけ、自社製品であるA X_(注1)、R X_(注2)、
ロッキージョイント_(注3)の現地における生産体制の確立・強化を進めてまいります。

また、この常州子会社での生産開始と、既に展開しているタイのR X、A Xの製造・メンテナンス子会社の
製品・サービス、及び上海販売子会社の本格的営業展開の三者を緊密に連携しながら、今後の中国・アジア
市場に向けてメーカー商社機能を活かした当社独自の自社・ブランド商品のグローバルマーケティングを
展開してまいります。

注1 A Xは、半導体メーカー向けの半導体モールド用高圧水バリ取り洗浄装置の自社ブランド名称です。

注2 R Xは、自動車部品メーカー向けの自動車部品NC高圧洗浄機の自社ブランド名称です。

注3 ロッキージョイントは、鉄鋼・製紙・半導体・工作機械メーカー向けにそれぞれのシリーズをもつ流体回転継手（ロータリージョ
イント）の自社ブランド名称です。

以上の活動を支えるために、人事制度面では新しい報酬・評価制度を導入し、[4 . 組織課題解決力の高い人材の育成]を行います。すなわち、上記課題に対するそれぞれの具体的な目標を達成するために知を結集し、組織力を最大限に生かすことのできるリーダーシップ能力をもち、自らの先見的行動・ビジョン設定ができるリーダーの育成を行い、今後の活動の推進力の強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に研究開発部門専属の10名で行っており、研究開発の内容は下記のとおりであります。

（研究開発の内容）

精密洗浄技術、トライボロジー技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎部分と、新製品を想定した開発試作を組み合わせた研究開発を行うとともに、新製品の開発及び市場での試販を行っております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は1億37百万円であり、事業の種類別セグメントとしては、高圧液圧応用機器(製品)が6百万円、全社共通が1億30百万円であります。

なお、電子基盤やシリコンウエーハに付着した汚れを微細な氷で除去する「マイクロ・アイス・ジェット」に続く超音速ジェットノズルの応用製品として、より強力に汚れやバリを除去するとともに環境にやさしい技術を開発中であります。

また、昨年度開発した液滴衝突法を用いたナノ粒子製造装置「G-smasher」のラボ機を新聞発表し、国際ナノテクノロジー総合展に出展いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末より12.0%減少し、137億9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億13百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が21億79百万円、たな卸資産が2億52百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1.2%増加し、42億36百万円となりました。これは有形固定資産が1億4百万円減少し、一方で投資その他の資産が1億54百万円増加したことなどによります。投資その他の資産の増加は、主に投資有価証券が2億86百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より9.2%減少し、179億45百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末より17.8%減少し、94億33百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が18億44百万円、未払費用が1億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末より4.0%減少し、11億2百万円となりました。これは、長期借入金が1億29百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より16.6%減少し、105億36百万円となりました。

(八) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度より3.9%増加し、74億9百万円となりました。これは、利益剰余金が59百万円、その他有価証券評価差額金が1億77百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、主に販売先企業の設備投資抑制の影響を受け、前連結会計年度より96億44百万円減少し、237億1百万円となりました。また売上原価は、売上高の減少により76億22百万円減少し、196億52百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度より1.1ポイント増加の82.9%となっております。このため売上総利益は前年同期比33.3%減の40億49百万円となりました。

また販売費及び一般管理費は、人件費をはじめとする全般的な削減により7億84百万円減少しましたが、営業利益は前年同期比73.6%減の4億45百万円となりました。

営業外収支につきましては、主に支払利息の削減と為替差損の減少により、前連結会計年度より36百万円改善し、経常利益は前年同期比70.7%減の4億98百万円となりました。

また特別損益につきましては、主に当社名古屋事業所閉鎖に伴う関連費用や、投資有価証券売却損が発生しましたが、全体としては前連結会計年度より77百万円改善しました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比79.3%減の1億69百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1億47百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は下記の通りであります。

(1) 高圧液圧応用機器(製品)

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で21百万円の設備投資を行っており、その主なものは子会社の車両運搬具11百万円であります。

(2) その他(製品)

当連結会計年度は子会社で41百万円の設備投資を行っており、その主なものは生産設備38百万円であります。

(3) 営業部門

当連結会計年度は主たる設備投資を行っておりません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は本社部門で83百万円の設備投資を行っており、その主なものは賃貸資産44百万円、基幹業務ソフトウェア19百万円及び研究開発用設備8百万円であります。

(注) 1 営業部門の設備投資は、全セグメントに係る設備投資であります。

2 設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全社共通	全社管理業務用設備	54,581		98,080 (1,515.00)		46,028	198,689	26
福岡事業所 (福岡県粕屋郡須恵町)	高圧液圧応用機器 (製品)	製造設備	209,366	101,298	38,283 (17,424.30)		65,784	414,733	73
技術開発センター (福岡県粕屋郡須恵町)	全社共通	研究開発用設備	74,565	1,277	()		30,984	106,827	10
営業所(30ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	販売業務用設備	108,277	1,651	97,641 (2,309.85)	74,250	18,854	300,676	228
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社共通	厚生施設他	<75,704> 192,772		374,375 (19,453.05)		<757> 1,252	<76,461> 568,399	
合計			<75,704> 639,563	104,228	608,380 (40,702.20)	74,250	<757> 162,904	<76,461> 1,589,327	337

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(30ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車輛	181台	4年～6年	40,091	60,648

(2) 国内子会社

平成22年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
西日本オイルシール販売(株)	福岡市博多区	高圧液圧 応用機器 (商品)	販売業務用 設備	868		()		2,265	3,134	43
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町	その他 (製品)	加工業務用 設備	15,730	44,227	10,512 (1,072.85)		1,500	71,972	17
(株)ロッケーメカカル	福岡県粕屋郡須恵町	その他 (製品)	生産設備	13,656	16,553	()		1,335	31,544	3

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
西日本オイルシール販売(株)	福岡市博多区	高圧液圧応用機器 (商品)	営業用車輛	36台	5年	9,649	20,973

(3) 在外子会社

平成22年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国	高圧液圧 応用機器 (製品)	製造設備	90,118	18,495	22,058 (4,770.80)	2,693	13,411	146,777	32

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年 6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2月 1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	6	75	3	1	3,092	3,188	
所有株式数 (単元)		12,683	21	20,478	18	1	53,159	86,360	4,000
所有株式数 の割合(%)		14.69	0.02	23.71	0.02	0.00	61.56	100.00	

(注) 1 自己株式136,747株は、「個人その他」に1,367単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 12 15	1,167	13.51
安 井 玄一郎	福岡市南区	558	6.45
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王 1 15 15	447	5.18
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王 1 15 15	422	4.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 1 1	382	4.43
山 田 文 代	福岡市城南区	310	3.59
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2 1 23	240	2.77
安 井 龍之助	福岡市中央区	238	2.75
竹 田 和 平	名古屋市天白区	234	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	184	2.13
計		4,185	48.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,700		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,300	84,573	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1-15-15	136,700		136,700	1.58
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		178,700		178,700	2.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	239	144
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	136,747		136,747	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第64期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当3円と合わせて年間7円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	25,509	3
平成22年6月25日 定時株主総会決議	34,013	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,100	1,229	1,202 (913)	905	690
最低(円)	601	890	800 (650)	555	495

(注) 最高・最低株価は、平成20年2月6日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、福岡証券取引所におけるものであります。なお、第62期の事業年度最高・最低株価のうち、()表字は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	589	585	594	585	525	567
最低(円)	560	512	535	525	495	515

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安 井 龍之助	昭和18年11月16日生	昭和56年 5 月 昭和56年 7 月 昭和56年11月 昭和60年 1 月 昭和61年11月 平成 5 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成12年 6 月	石川島播磨重工業(株)(現IHI)退職 当社入社 当社研究開発室長 当社取締役製造本部副本部長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長兼技術開 発本部長 当社専務取締役製造・技術開発担当 兼技術開発本部長 当社取締役副社長製造・技術開発担 当兼技術開発本部長 当社取締役副社長兼営業本部長兼技 術開発本部長 当社取締役副社長兼技術開発本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	238
常務取締役	営業本部長兼 海外事業本部 長	平 尾 勉	昭和23年 8 月 1 日生	昭和42年 4 月 平成 2 年11月 平成 5 年 6 月 平成 5 年10月 平成 8 年 4 月 平成12年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 当社営業本部TOX事業部長 当社取締役TOX事業部長 当社取締役第二営業部長 当社取締役第二営業部長兼TOX事業 部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼海外事 業本部長(現任)	(注) 2	13
常務取締役		松 浦 賢 治	昭和22年10月 4 日生	昭和48年11月 平成 7 年 4 月 平成10年 6 月 平成11年 1 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成17年 4 月 平成21年 3 月 平成21年10月 平成22年 4 月	当社入社 当社営業本部企画開発部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役商品開発部長 当社取締役管理本部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役企画本部長 (株)市丸技研代表取締役社長(現任) 当社常務取締役企画本部長兼海外事 業本部長 当社常務取締役(現任)	(注) 2	16
取締役	製品事業 本部長	吉 岡 義 隆	昭和30年 7 月15日生	昭和61年 3 月 昭和61年 4 月 平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 8 月 平成21年 1 月	日本ケミコン(株)退職 当社入社 当社製造本部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製品事業本部長(現任) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長(現任)	(注) 2	10
取締役	管理 本部長	苅 田 透	昭和32年11月23日生	平成 8 年 1 月 平成 8 年 2 月 平成12年 4 月 平成14年 6 月 平成22年 4 月	(株)三井ハイテック退職 当社入社 当社経本部経部長 当社取締役経本部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	営業副 本部長	柿 森 英 明	昭和32年 7 月22日生	昭和55年 4 月 平成18年 1 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 当社営業本部副本部長兼東部営業部 統括部長兼AMプロリーダー 当社取締役営業本部副本部長兼東部 営業部統括部長兼AMプロリーダー 当社取締役営業本部副本部長兼営業 統括部部長兼中部営業部部長(現任) リックステクノサービス(株)代表取締 役社長(現任)	(注) 2	12
取締役	営業副 本部長	芹 川 康 介	昭和34年10月 1 日生	昭和55年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 当社営業本部関西営業部統括部長 当社営業本部西部営業部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼事業 推進統括部部長兼業界プロ推進部部 長兼市場推進部部長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		安 井 玄 一 郎	昭和16年 8 月17日生	昭和42年 6 月 昭和42年 7 月 昭和49年11月 昭和50年 1 月 昭和51年 3 月 平成12年 6 月 平成16年 8 月 平成19年10月 平成20年 6 月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))退職 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 西日本オイルシーリング販売(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任)	(注) 2	558
常勤監査役		太 田 邦 郎	昭和18年10月 9 日生	昭和41年 4 月 平成 6 年10月 平成12年 4 月 平成12年 6 月	当社入社 当社名古屋支店長 当社管理本部長付 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	14
監査役		小 西 正 純	昭和16年 8 月21日生	平成17年11月 平成17年11月 平成18年 9 月 平成18年 6 月	(株)豊田自動織機非常勤顧問 (株)リムテック代表取締役社長 (株)OPキューブ代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		武 藤 靖	昭和17年 4 月24日生	昭和40年 4 月 平成 4 年12月 平成 7 年 5 月 平成21年 5 月 平成21年 6 月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入社 ホウライ(株)代表取締役専務 三泉化成(株)代表取締役社長 三泉化成(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計							868

- (注) 1 監査役 小西正純及び武藤靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 安井龍之助は、取締役相談役 安井玄一郎の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営会議を年に1回3月に取締役、監査役及び幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。また、取締役会を毎月及び随時開催し、会社経営における業務執行の意思決定及び監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに、監査役会については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の構成で毎月1回開催するとともに、監査役会設置会社として、社外監査役による監査を実施し、監査機能の強化を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制が最適であると判断したためであります。

内部統制システムの整備状況については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役及び監査役へ随時実施することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備状況については、当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査の状況)

当社の内部監査は、社長直轄の独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当っては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国30ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

(監査役監査の状況)

監査役監査については、常勤監査役1名が監査課と共同監査を実施しており、監査役会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

(会計監査の状況)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査役との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 奥村勝美	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本義三	新日本有限責任監査法人	(注)

同監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において交替計画を策定しております。

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 8名

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査部門及び常勤監査役は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査役ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査役と内部統制部門の連携については、監査役は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査役監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小西正純氏は、(株)OPキューブの代表取締役社長、西部電機(株)の社外監査役であります。当社と(株)OPキューブとの間に取引関係はなく、西部電機(株)は当社及び当社子会社の取引先であります。個人との取引関係はありません。

社外監査役武藤靖氏は、三泉化成(株)の代表取締役会長であります。当社と三泉化成(株)の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

上記2名の社外監査役は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しております。また、経営における豊富な経験から、単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。

社外監査役については客観的な立場で監査を行うため、独立性を持つことが必要と考えております。そのため、社外監査役の選任に当たっては、当社との利害関係、当社と出身母体の関係等を考慮し、独立性を確保することを方針としております。

社外監査役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点についての同行監査も行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

社外取締役については選任しておりませんが、社外監査役が取締役会に出席し、内部監査及び会計監査との連携を図っており、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

なお、社外取締役につきましては、経営の適法性のみならず効率性についても監督できる独立性の高い適任の方がおられれば、積極的に採用を検討してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97,732	70,728	12,307	14,697	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,554	8,160	1,323	1,071	1
社外役員	4,008	3,000	750	258	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
23,614	3	使用人としての給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、基本報酬については役職別の報酬基準額に役割による加減を行うこととし、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っております。賞与については利益連動としており、取締役会の決議により税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しております。退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしています。

なお、平成22年6月25日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

1. 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に2.9%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、54百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
2. 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及び利益連動賞与に係わる社会保険料額を加算した金額をいう。
3. 各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

取締役社長 35.8

常務取締役 20.1

取締役相談役 4.8

取締役(使用人兼務役員) 4.8

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 806,086千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	80,310	112,996	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	103,383	取引関係強化
イーグル工業(株)	124,813	91,862	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	340,023	68,344	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	53,720	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	50,778	取引関係強化
J F E ホールディングス(株)	11,026	41,514	取引関係強化
住友金属工業(株)	135,692	38,401	取引関係強化
日新製鋼(株)	145,253	28,324	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	27,782	取引関係強化
オーエスジー(株)	22,154	21,844	取引関係強化
(株)中山製鋼所	120,538	17,598	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	14,753	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	14,577	取引関係強化
大王製紙(株)	18,274	14,016	取引関係強化
新日本製鐵(株)	35,511	13,032	取引関係強化
(株)カナデン	19,477	9,660	取引関係強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		21,920	450		
非上場株式以外の株式		117,299	2,874		34,593

定款における取締役の定数及び選任決議の要件等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,664	2,279,796
受取手形	2,104,899	1,292,909
売掛金	9,266,309	7,898,599
商品及び製品	781,812	605,098
仕掛品	182,339	109,641
原材料及び貯蔵品	46,673	43,981
繰延税金資産	214,097	143,116
前払費用	42,435	43,749
短期貸付金	10,508	3,946
信託受益権	973,622	1,009,938
その他	92,637	286,212
貸倒引当金	9,606	7,614
流動資産合計	15,572,394	13,709,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,940,948	² 1,942,074
減価償却累計額	1,157,997	1,182,136
建物及び構築物（純額）	782,951	759,937
機械装置及び運搬具	590,839	616,698
減価償却累計額	419,967	433,192
機械装置及び運搬具（純額）	170,872	183,505
工具、器具及び備品	767,446	718,358
減価償却累計額	579,628	606,556
工具、器具及び備品（純額）	187,818	111,802
土地	² 657,565	² 640,952
リース資産	79,200	81,960
減価償却累計額	990	5,016
リース資産（純額）	78,210	76,943
有形固定資産合計	1,877,417	1,773,141
無形固定資産		
その他	91,930	90,290
無形固定資産合計	91,930	90,290
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,412,735	^{1, 2} 1,699,086
長期貸付金	102,641	57,054
差入保証金	146,044	145,816
保険積立金	12,461	15,320
繰延税金資産	349,164	230,660
その他	¹ 218,179	¹ 241,859
貸倒引当金	23,364	17,008
投資その他の資産合計	2,217,861	2,372,789
固定資産合計	4,187,209	4,236,221
資産合計	19,759,604	17,945,597

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,531,649	2 2,366,142
買掛金	2 4,820,588	2 4,142,048
短期借入金	2 2,026,000	2 2,079,500
1年内返済予定の長期借入金	184,640	131,551
リース債務	4,158	5,013
未払費用	444,941	299,919
未払法人税等	226,237	180,158
未払消費税等	33,969	1,424
未払役員賞与	55,552	21,150
その他	150,829	207,063
流動負債合計	11,478,565	9,433,973
固定負債		
長期借入金	231,340	101,762
リース債務	77,962	75,556
繰延税金負債	-	14,903
退職給付引当金	530,507	563,871
役員退職慰労引当金	296,794	331,216
負ののれん	866	-
その他	11,010	15,248
固定負債合計	1,148,480	1,102,557
負債合計	12,627,046	10,536,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	5,488,657	5,547,722
自己株式	78,723	78,868
株主資本合計	6,921,819	6,980,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,608	183,082
為替換算調整勘定	71,413	59,118
評価・換算差額等合計	65,804	123,963
少数株主持分	276,543	304,363
純資産合計	7,132,558	7,409,066
負債純資産合計	19,759,604	17,945,597

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	33,346,404	23,701,854
売上原価	² 27,274,548	² 19,652,046
売上総利益	6,071,856	4,049,808
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,388,685	^{1, 2} 3,604,642
営業利益	1,683,170	445,166
営業外収益		
受取利息	4,686	3,268
受取配当金	24,459	14,934
不動産賃貸料	33,106	32,095
負ののれん償却額	1,037	866
持分法による投資利益	5,681	5,973
仕入割引	13,582	6,814
信託受益権利息	14,616	8,605
その他	25,509	17,143
営業外収益合計	122,680	89,703
営業外費用		
支払利息	24,654	12,899
為替差損	41,358	6,293
投資事業組合運用損	17,257	15,477
その他	23,161	1,960
営業外費用合計	106,431	36,631
経常利益	1,699,419	498,237
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 3,507
投資有価証券売却益	1,900	2,321
貸倒引当金戻入額	-	2,779
特別利益合計	1,900	8,608
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,097	⁴ 1,118
固定資産除却損	⁵ 1,835	⁵ 5,660
減損損失	⁶ 1,406	⁶ 18,352
投資有価証券売却損	-	23,168
投資有価証券評価損	139,436	-
会員権評価損	2,030	16,930
工場閉鎖損失	-	9,372
特別損失合計	145,806	74,602
税金等調整前当期純利益	1,555,512	432,243
法人税、住民税及び事業税	667,700	190,063
法人税等調整額	30,452	64,000
法人税等合計	698,153	254,063
少数株主利益	39,605	8,570
当期純利益	817,753	169,609

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,900	827,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
前期末残高	683,986	683,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	683,986	683,986
利益剰余金		
前期末残高	5,121,475	5,488,657
当期変動額		
剰余金の配当	426,868	110,544
当期純利益	817,753	169,609
連結範囲の変動	23,704	-
当期変動額合計	367,181	59,064
当期末残高	5,488,657	5,547,722
自己株式		
前期末残高	39,886	78,723
当期変動額		
自己株式の取得	38,871	144
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	38,837	144
当期末残高	78,723	78,868
株主資本合計		
前期末残高	6,593,475	6,921,819
当期変動額		
剰余金の配当	426,868	110,544
当期純利益	817,753	169,609
自己株式の取得	38,871	144
自己株式の処分	33	-
連結範囲の変動	23,704	-
当期変動額合計	328,344	58,919
当期末残高	6,921,819	6,980,739

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228,420	5,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,811	177,473
当期変動額合計	222,811	177,473
当期末残高	5,608	183,082
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	71,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,413	12,294
当期変動額合計	71,413	12,294
当期末残高	71,413	59,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228,420	65,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,225	189,768
当期変動額合計	294,225	189,768
当期末残高	65,804	123,963
少数株主持分		
前期末残高	250,110	276,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,433	27,820
当期変動額合計	26,433	27,820
当期末残高	276,543	304,363
純資産合計		
前期末残高	7,072,006	7,132,558
当期変動額		
剰余金の配当	426,868	110,544
当期純利益	817,753	169,609
自己株式の取得	38,871	144
自己株式の処分	33	-
連結範囲の変動	23,704	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,792	217,588
当期変動額合計	60,551	276,508
当期末残高	7,132,558	7,409,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,555,512	432,243
減価償却費	238,598	217,867
減損損失	1,406	18,352
負ののれん償却額	1,037	866
未払役員賞与の増減額（ は減少 ）	13,321	34,402
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	8,438	33,363
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	20,904	34,422
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3,268	8,348
受取利息及び受取配当金	29,146	18,203
支払利息	24,654	12,899
為替差損益（ は益 ）	368	2,597
有形固定資産売却損益（ は益 ）	1,097	2,389
有形固定資産除却損	1,835	5,660
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1,900	20,846
投資有価証券評価損益（ は益 ）	139,436	-
投資事業組合運用損益（ は益 ）	-	15,477
会員権評価損	2,030	16,930
持分法による投資損益（ は益 ）	5,681	5,973
工場閉鎖損失	-	9,372
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,215,735	2,215,887
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	144,664	253,792
その他の資産の増減額（ は増加 ）	38,171	13,751
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,261,091	1,962,242
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	21,938	32,564
その他の負債の増減額（ は減少 ）	98,962	159,792
小計	885,964	1,045,986
利息及び配当金の受取額	30,425	18,597
利息の支払額	24,755	12,843
法人税等の支払額	1,009,816	273,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,182	778,671

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の取得による支出	3,259,719	2,468,785
信託受益権の償還による収入	3,411,177	2,432,469
有形固定資産の取得による支出	120,666	86,172
有形固定資産の売却による収入	630	25,014
投資有価証券の取得による支出	36,686	18,865
投資有価証券の売却による収入	16,254	44,169
子会社株式の取得による支出	100,000	45,000
貸付けによる支出	56,862	28,822
貸付金の回収による収入	77,439	80,970
その他の支出	76,115	55,766
その他の収入	39,653	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,893	120,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,474,400	42,197,000
短期借入金の返済による支出	51,167,600	42,143,500
長期借入れによる収入	-	1,951
長期借入金の返済による支出	268,272	184,640
リース債務の返済による支出	1,039	4,308
自己株式の取得による支出	38,837	144
配当金の支払額	425,595	110,577
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433,743	251,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,057	6,006
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,677,876	413,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,498,260	1,866,664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,847	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	566	-
現金及び現金同等物の期末残高	1, 1,866,664	1, 2,279,796

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、タイヨー軸受(株)、(株)ロッキークミカル及びSIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD.の4社であります。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社を含めておりましたSIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社を含めておりました(株)セーカは、休眠会社となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、タイヨー軸受(株)、(株)ロッキークミカル及びSIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD.の4社であります。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO., LTD.、(株)セーカ、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司の5社であります。</p> <p>上記5社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は(株)市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社5社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO., LTD.、(株)セーカ、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司の5社で、関連会社は、(株)四葉機械製作所の1社であります。</p> <p>上記6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として移動平均法 製品、仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 同左 商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 8～12年 工具、器具及び備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社である、西日本オイルシール販売㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ736,557千円、349,912千円、42,885千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度 14,175千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度 1,692千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>380,144千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>124,130千円</td></tr> </table> <p>2 担保提供資産 債務の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>349,091千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>73,312千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>100,179千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>522,582千円</td></tr> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>334,602千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>110,683千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>540,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>985,285千円</td></tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	380,144千円	その他(出資金)	124,130千円	建物及び構築物	349,091千円	土地	73,312千円	投資有価証券	100,179千円	合計	522,582千円	支払手形	334,602千円	買掛金	110,683千円	短期借入金	540,000千円	合計	985,285千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>384,212千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>169,130千円</td></tr> </table> <p>2 担保提供資産 債務の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>320,369千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>73,312千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>187,969千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>581,651千円</td></tr> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>384,576千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>174,842千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>540,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,099,418千円</td></tr> </table> </table>	投資有価証券(株式)	384,212千円	その他(出資金)	169,130千円	建物及び構築物	320,369千円	土地	73,312千円	投資有価証券	187,969千円	合計	581,651千円	支払手形	384,576千円	買掛金	174,842千円	短期借入金	540,000千円	合計	1,099,418千円
投資有価証券(株式)	380,144千円																																								
その他(出資金)	124,130千円																																								
建物及び構築物	349,091千円																																								
土地	73,312千円																																								
投資有価証券	100,179千円																																								
合計	522,582千円																																								
支払手形	334,602千円																																								
買掛金	110,683千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
合計	985,285千円																																								
投資有価証券(株式)	384,212千円																																								
その他(出資金)	169,130千円																																								
建物及び構築物	320,369千円																																								
土地	73,312千円																																								
投資有価証券	187,969千円																																								
合計	581,651千円																																								
支払手形	384,576千円																																								
買掛金	174,842千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
合計	1,099,418千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																										
<div>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>給料手当</td><td>1,611,460千円</td></tr><tr><td>賞与</td><td>732,018千円</td></tr><tr><td>役員賞与</td><td>56,352千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,904千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>73,835千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>339,726千円</td></tr><tr><td>試験研究費</td><td>8,735千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>129,443千円</td></tr></table> <div>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は157,224千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</div> <div>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,097千円</td></tr></table> <div>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,782千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,835千円</td></tr></table> <div>6 減損損失</div> <div>当連結会計年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福岡県遠賀郡岡垣町</td><td>654</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千葉県君津市</td><td>752</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>1,406</td></tr></table> <div>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</div> <div>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</div>	給料手当	1,611,460千円	賞与	732,018千円	役員賞与	56,352千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,904千円	退職給付費用	73,835千円	賃借料	339,726千円	試験研究費	8,735千円	減価償却費	129,443千円	機械装置及び運搬具	1,097千円	機械装置及び運搬具	52千円	工具、器具及び備品	1,782千円	計	1,835千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	654	遊休資産	土地	千葉県君津市	752	計			1,406	<div>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>給料手当</td><td>1,498,277千円</td></tr><tr><td>賞与</td><td>359,996千円</td></tr><tr><td>役員賞与</td><td>20,580千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36,122千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>87,402千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>334,784千円</td></tr><tr><td>試験研究費</td><td>4,785千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>121,776千円</td></tr></table> <div>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は137,056千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</div> <div>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>土地</td><td>3,222千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>284千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,507千円</td></tr></table> <div>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,118千円</td></tr></table> <div>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,753千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,780千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>115千円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,660千円</td></tr></table> <div>6 減損損失</div> <div>当連結会計年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福岡県遠賀郡岡垣町</td><td>449</td></tr><tr><td>高圧液圧応用機器(製品)製造設備</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td><td>名古屋事業所 愛知県岡崎市</td><td>17,903</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>18,352</td></tr></table> <div>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、また、自動車業界の急激な設備投資の抑制により、主に同業界向けの製造設備であった名古屋事業所の業績が悪化したため、同資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</div> <div>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</div>	給料手当	1,498,277千円	賞与	359,996千円	役員賞与	20,580千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,122千円	退職給付費用	87,402千円	賃借料	334,784千円	試験研究費	4,785千円	減価償却費	121,776千円	土地	3,222千円	工具、器具及び備品	284千円	計	3,507千円	機械装置及び運搬具	1,118千円	建物及び構築物	1,753千円	機械装置及び運搬具	11千円	工具、器具及び備品	3,780千円	ソフトウェア	115千円	計	5,660千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	449	高圧液圧応用機器(製品)製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	名古屋事業所 愛知県岡崎市	17,903	計			18,352
給料手当	1,611,460千円																																																																																										
賞与	732,018千円																																																																																										
役員賞与	56,352千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,904千円																																																																																										
退職給付費用	73,835千円																																																																																										
賃借料	339,726千円																																																																																										
試験研究費	8,735千円																																																																																										
減価償却費	129,443千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,097千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	52千円																																																																																										
工具、器具及び備品	1,782千円																																																																																										
計	1,835千円																																																																																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																								
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	654																																																																																								
遊休資産	土地	千葉県君津市	752																																																																																								
計			1,406																																																																																								
給料手当	1,498,277千円																																																																																										
賞与	359,996千円																																																																																										
役員賞与	20,580千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	36,122千円																																																																																										
退職給付費用	87,402千円																																																																																										
賃借料	334,784千円																																																																																										
試験研究費	4,785千円																																																																																										
減価償却費	121,776千円																																																																																										
土地	3,222千円																																																																																										
工具、器具及び備品	284千円																																																																																										
計	3,507千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,118千円																																																																																										
建物及び構築物	1,753千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	11千円																																																																																										
工具、器具及び備品	3,780千円																																																																																										
ソフトウェア	115千円																																																																																										
計	5,660千円																																																																																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																								
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	449																																																																																								
高圧液圧応用機器(製品)製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	名古屋事業所 愛知県岡崎市	17,903																																																																																								
計			18,352																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,597	48,456	45	148,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 156株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	299,316	35	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	127,551	15	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,034	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,008	239		148,247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,034	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	25,509	3	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,013	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,866,664千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,866,664千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,279,796千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 2,279,796千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 79,200千円及び82,120千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産)	(有形固定資産)
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
35,860千円	35,860千円
22,946千円	27,672千円
12,913千円	8,187千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
5,023千円	5,205千円
1年超	1年超
8,906千円	3,700千円
合計	合計
13,930千円	8,906千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料	支払リース料
5,408千円	5,408千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
4,726千円	4,726千円
支払利息相当額	支払利息相当額
559千円	384千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 東海営業所の建物であります。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、東海営業所の建物であります。
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年以内	1年以内
5,940千円	5,940千円
1年超	1年超
80,685千円	74,745千円
合計	合計
86,625千円	80,685千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

信託受益権は、当社グループの営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について、経営企画室が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,279,796	2,279,796	
受取手形	1,292,909	1,292,909	
売掛金	7,898,599	7,898,599	
信託受益権	1,009,938	1,009,938	
投資有価証券			
その他有価証券	1,145,313	1,145,313	
資産計	13,626,558	13,626,558	
支払手形	2,366,142	2,366,142	
買掛金	4,142,048	4,142,048	
短期借入金	2,079,500	2,079,500	
負債計	8,587,691	8,587,691	
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権

短期間で決済され、かつ帳簿価額で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（2）負債

支払手形、買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	34,192
投資事業有限責任組合への出資	135,368
子会社株式	36,699
関連会社株式	347,513
合計	553,773

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	2,276,547			
受取手形	1,292,909			
売掛金	7,898,599			
信託受益権	1,009,938			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)			14,736	
合計	12,481,244		14,736	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	207,041	358,956	151,914
小計	207,041	358,956	151,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	579,298	446,966	132,332
その他	74,217	41,483	32,733
小計	653,516	488,450	165,065
合計	860,558	847,406	13,151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、139,436千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,900	1,900	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,192
投資事業有限責任組合への出資	150,991
合計	185,184

子会社及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	36,699
関連会社株式	343,445
合計	380,144

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他			41,483	
合計			41,483	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	870,065	485,582	384,483
その他	6,308	4,536	1,772
小計	876,373	490,118	386,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	259,706	315,088	55,381
その他	9,233	10,200	967
小計	268,939	325,288	56,348
合計	1,145,313	815,406	329,906

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券で時価のある株式等はありません。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,856	2,321	
その他	36,313		23,168
合計	43,169	2,321	23,168

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

当社は、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

当社では、外貨建営業債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しない方針です。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社の利用している為替予約取引には市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引相手が信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引につき、金融機関との取引の一環として、その限度額・権限等を定めた稟議規定等の社内規定があり、その規定に基づき経理本部にて管理業務を行っております。

なお、取引の状況につきましては、定期的に取り締役会にて報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当する期末残高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	380,880		(注)
合計			380,880		

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成17年 3 月31日に当該年金制度を廃止しております。平成17年 4 月 1 日より、新たに退職一時金制度(ポイント制)を導入し、また、確定拠出年金制度である中小企業退職金共済制度に加入いたしております。</p> <p>子会社である西日本オイルシール販売株式会社については、昭和44年11月より退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成17年 3 月31日に当該年金制度を廃止しております。平成17年 4 月 1 日より、新たに退職一時金制度(ポイント制)を導入しました。</p> <p>また、確定拠出年金制度である中小企業退職金共済制度に加入いたしておりましたが、平成22年 3 月期より確定給付企業年金に移行しております。</p> <p>子会社である西日本オイルシール販売株式会社については、昭和44年11月より退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (内訳)</td><td>630,619千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>4,258千円</td></tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td><td>95,853千円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td><td>530,507千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	630,619千円	(2) 未認識数理計算上の差異	4,258千円	(3) 年金資産	95,853千円	(4) 退職給付引当金	530,507千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (内訳)</td><td>1,292,971千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,783千円</td></tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td><td>726,317千円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td><td>563,871千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	1,292,971千円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,783千円	(3) 年金資産	726,317千円	(4) 退職給付引当金	563,871千円								
(1) 退職給付債務 (内訳)	630,619千円																								
(2) 未認識数理計算上の差異	4,258千円																								
(3) 年金資産	95,853千円																								
(4) 退職給付引当金	530,507千円																								
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,292,971千円																								
(2) 未認識数理計算上の差異	2,783千円																								
(3) 年金資産	726,317千円																								
(4) 退職給付引当金	563,871千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>87,101千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>1,200千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>105千円</td></tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td><td>88,196千円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	87,101千円	(2) 利息費用	1,200千円	(3) 期待運用収益	千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	105千円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	千円	(6) 退職給付費用	88,196千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>88,431千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>13,097千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>8,405千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,206千円</td></tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td><td>567千円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td><td>101,897千円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	88,431千円	(2) 利息費用	13,097千円	(3) 期待運用収益	8,405千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,206千円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	567千円	(6) 退職給付費用	101,897千円
(1) 勤務費用	87,101千円																								
(2) 利息費用	1,200千円																								
(3) 期待運用収益	千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	105千円																								
(5) 臨時に支払った割増退職金等	千円																								
(6) 退職給付費用	88,196千円																								
(1) 勤務費用	88,431千円																								
(2) 利息費用	13,097千円																								
(3) 期待運用収益	8,405千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,206千円																								
(5) 臨時に支払った割増退職金等	567千円																								
(6) 退職給付費用	101,897千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>ポイント基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
(2) 割引率	2.0%																								
(3) 期待運用収益率	%																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
(2) 割引率	2.0%																								
(3) 期待運用収益率	1.5%																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	
・繰延税金資産		・繰延税金資産	
賞与引当金	156,912千円	賞与引当金	108,990千円
未払事業税	18,392千円	未払事業税	8,288千円
その他	38,792千円	繰越欠損金	9,910千円
合計	214,097千円	その他	34,412千円
		小計	161,601千円
		評価性引当金	14,322千円
		合計	147,279千円
		繰延税金負債(流動)との相殺	4,162千円
		繰延税金資産の純額	143,116千円
(固定資産)		(固定資産)	
・繰延税金資産		・繰延税金資産	
退職給付引当金	215,059千円	退職給付引当金	228,071千円
役員退職慰労引当金	120,086千円	役員退職慰労引当金	134,170千円
減損損失	60,193千円	減損損失	50,694千円
会員権評価損	48,357千円	会員権評価損	55,228千円
投資有価証券評価損	10,064千円	投資有価証券評価損	10,064千円
その他有価証券評価差額金	22,562千円	貸倒引当金	670千円
その他	11,192千円	その他	11,632千円
小計	487,516千円	小計	490,532千円
評価性引当額	119,460千円	評価性引当額	123,348千円
合計	368,056千円	合計	367,183千円
繰延税金負債(固定)との相殺	18,891千円	繰延税金負債(固定)との相殺	136,523千円
繰延税金資産の純額	349,164千円	繰延税金資産の純額	230,660千円
		(流動負債)	
		・繰延税金負債	
		その他	4,162千円
		合計	4,162千円
		繰延税金資産(流動)との相殺	4,162千円
		繰延税金負債の純額	千円
(固定負債)		(固定負債)	
・繰延税金負債		・繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	4,029千円	固定資産圧縮積立金	3,836千円
その他有価証券評価差額金	14,860千円	特別償却準備金	14,903千円
その他	1千円	その他有価証券評価差額金	132,685千円
合計	18,891千円	その他	0千円
繰延税金資産(固定)との相殺	18,891千円	合計	151,426千円
繰延税金負債の純額	千円	繰延税金資産(固定)との相殺	136,523千円
		繰延税金負債の純額	14,903千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割等	2.0%	住民税均等割等	7.3%
税額控除	0.7%	税額控除	2.8%
持分法投資損益	0.1%	持分法投資損益	0.6%
評価性引当額の増減	0.3%	評価性引当額の増減	4.1%
その他	1.1%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動・計測機器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,038,015	3,841,631	1,179,765	7,751,739	535,251	33,346,404		33,346,404
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,238					52,238	(52,238)	
計	20,090,254	3,841,631	1,179,765	7,751,739	535,251	33,398,642	(52,238)	33,346,404
営業費用	18,820,574	3,085,947	1,190,623	7,277,307	424,530	30,798,984	864,249	31,663,233
営業利益又は 営業損失()	1,269,679	755,683	10,858	474,431	110,720	2,599,657	(916,487)	1,683,170
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	7,846,524	2,541,280	475,274	3,216,463	434,726	14,514,270	5,245,333	19,759,604
減価償却費	16,405	108,898	1,083	7,116	16,216	149,719	88,878	238,598
減損損失							1,406	1,406
資本的支出	57,605	71,755	4,257	27,975	8,388	169,983	49,575	219,559

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

高圧液圧応用機器； (商品)	(圧力発生機)	高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、 モノポンプ、渦巻ポンプ
	(応用機器・システム商品)	高圧水洗浄機等
	(付属機器・部品)	オイルシール、回転ノズル、フィルター等
	(関連技術商品)	ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等
高圧液圧応用機器； (製品)	(応用機器・システム製品)	精密水洗浄機等
	(付属機器・部品)	ロータリージョイント、マルチジョイント等
精密自動・計測機器； (商品)	測定機器・インバーター	
その他(商品)；	製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等	
その他(製品)；	ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等	

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は916,487千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,460,410千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動・計測機器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,918,598	1,764,681	487,248	7,141,263	390,061	23,701,854		23,701,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,740					11,740	(11,740)	
計	13,930,338	1,764,681	487,248	7,141,263	390,061	23,713,595	(11,740)	23,701,854
営業費用	13,173,933	1,685,512	475,144	6,824,604	346,991	22,506,186	750,501	23,256,688
営業利益	756,405	79,169	12,104	316,659	43,070	1,207,408	(762,242)	445,166
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	6,347,878	1,652,405	224,709	3,269,324	419,275	11,913,593	6,032,004	17,945,597
減価償却費	15,122	96,215	610	8,951	15,568	136,468	81,399	217,867
減損損失		17,903				17,903	449	18,352
資本的支出	1,065	21,703	46	682	41,867	65,364	83,850	149,214

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

高圧液圧応用機器； (商品)	(圧力発生機)	高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、 モノポンプ、渦巻ポンプ
	(応用機器・システム商品)	高圧水洗浄機等
	(付属機器・部品)	オイルシール、回転ノズル、フィルター等
	(関連技術商品)	ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等
高圧液圧応用機器； (製品)	(応用機器・システム製品)	精密水洗浄機等
	(付属機器・部品)	ロータリージョイント、マルチジョイント等
精密自動・計測機器； (商品)	測定機器・インバーター	
その他(商品)；	製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等	
その他(製品)；	ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等	

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762,242千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,239,441千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.7	同社製品の 購入	商品の仕入 (注1)	999,394	買掛金 支払手形	51,707 189,744

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機 用弁類・油圧 機器類の設計、 製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	2,794,475	買掛金 支払手形	247,166 932,739

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	N O K(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.7	同社製品の 購入	商品の仕入 (注1)	723,316	買掛金 支払手形	89,563 215,679

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国 常州市	145,000	高压液压应用 機器(製品) の製造、販売	(所有) 直接 100.0	増資の引受	増資の引受 (注2)	45,000		
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機 用弁類・油圧 機器類の設計、 製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	1,604,849	買掛金 支払手形	190,086 403,128

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 増資の引受については、当該子会社が実施した増資を当社が全額引き受けたものであります。

(注3) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	807.35円	1 株当たり純資産額	836.66円
1 株当たり当期純利益	96.13円	1 株当たり当期純利益	19.97円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	817,753千円	連結損益計算書上の当期純利益	169,609千円
普通株式に係る当期純利益	817,753千円	普通株式に係る当期純利益	169,609千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,506千株	普通株式の期中平均株式数	8,491千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,026,000	2,079,500	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	184,640	131,551	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	4,158	5,013		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,340	101,762	1.35	平成24年9月 ～平成24年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,962	75,556		平成24年11月 ～平成40年12月
その他有利子負債				
合計	2,524,100	2,393,383		

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	63,718	38,043		
リース債務	5,013	4,995	4,158	4,158

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 4 四半期 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高(千円)	5,687,532	5,510,599	6,127,752	6,375,970
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	52,896	76,250	205,528	97,567
四半期純利益金額 (千円)	14,049	36,685	97,693	21,180
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.65	4.32	11.50	2.49

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,852	1,634,789
受取手形	² 1,979,946	² 1,244,962
売掛金	² 8,920,810	² 7,553,901
商品及び製品	582,167	421,979
仕掛品	177,336	103,658
原材料	36,390	31,965
前渡金	45,619	189,051
前払費用	32,963	33,275
繰延税金資産	178,703	128,328
未収収益	113	30
関係会社短期貸付金	15,508	3,946
未収入金	37,219	55,261
信託受益権	973,622	1,009,938
その他	5,736	3,416
貸倒引当金	9,860	7,940
流動資産合計	14,050,130	12,406,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,630,588	¹ 1,617,058
減価償却累計額	995,471	1,005,525
建物（純額）	635,116	611,533
構築物	¹ 135,872	¹ 142,528
減価償却累計額	111,662	114,498
構築物（純額）	24,210	28,030
機械及び装置	422,376	416,961
減価償却累計額	293,121	313,026
機械及び装置（純額）	129,255	103,934
車両運搬具	9,278	5,458
減価償却累計額	8,048	5,164
車両運搬具（純額）	1,229	293
工具、器具及び備品	705,128	653,999
減価償却累計額	539,964	558,569
工具、器具及び備品（純額）	165,163	95,429
土地	¹ 626,273	¹ 608,380
リース資産	79,200	79,200
減価償却累計額	990	4,950
リース資産（純額）	78,210	74,250
有形固定資産合計	1,659,459	1,521,851
無形固定資産		
特許権	2,083	1,083
商標権	-	3,949
ソフトウェア	72,547	67,475
水道施設利用権	18	174

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
電話加入権	12,594	12,594
無形固定資産合計	87,244	85,276
投資その他の資産		
投資有価証券	891,696	1,080,674
関係会社株式	577,772	577,772
出資金	520	520
関係会社出資金	124,130	169,130
長期貸付金	62,171	39,224
従業員に対する長期貸付金	7,650	8,530
関係会社長期貸付金	22,824	2,502
破産更生債権等	16,441	10,839
長期前払費用	12,675	14,793
繰延税金資産	306,844	226,082
差入保証金	135,037	134,686
その他	52,312	36,685
貸倒引当金	16,521	10,889
投資その他の資産合計	2,193,554	2,290,551
固定資産合計	3,940,257	3,897,680
資産合計	17,990,387	16,304,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,883,511	1,905,419
買掛金	4,742,189	4,023,686
短期借入金	2,000,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	178,640	124,840
リース債務	4,158	4,158
未払金	95,151	79,890
未払法人税等	182,000	179,600
未払消費税等	21,983	-
未払費用	359,900	247,521
前受金	2,808	31,596
預り金	28,920	27,931
前受収益	1,315	1,748
未払役員賞与	43,482	14,380
その他	3,117	3,731
流動負債合計	10,547,177	8,694,502
固定負債		
長期借入金	222,340	97,500
リース債務	77,962	73,804
長期預り保証金	19,010	19,260
退職給付引当金	494,525	527,298
役員退職慰労引当金	286,609	300,936
固定負債合計	1,100,447	1,018,799
負債合計	11,647,624	9,713,301

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,920	5,636
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	1,794,978	1,893,699
利益剰余金合計	4,889,638	4,988,075
自己株式	72,444	72,589
株主資本合計	6,320,931	6,419,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,831	171,722
評価・換算差額等合計	21,831	171,722
純資産合計	6,342,762	6,590,945
負債純資産合計	17,990,387	16,304,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	26,693,007	20,213,755
製品売上高	3,570,192	1,653,445
売上高合計	30,263,199	21,867,200
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	330,409	387,976
当期商品仕入高	22,883,990	17,092,529
合計	23,214,399	17,480,506
商品期末たな卸高	387,976	263,663
商品売上原価	22,826,422	17,216,842
製品売上原価		
製品期首たな卸高	163,924	124,180
当期製品製造原価	1 2,246,669	1 1,148,208
合計	2,410,594	1,272,388
製品期末たな卸高	124,180	87,467
製品売上原価	2,286,414	1,184,920
売上原価合計	25,112,836	18,401,762
売上総利益	5,150,363	3,465,437
販売費及び一般管理費		
運搬費	34,156	34,101
広告宣伝費	35,402	18,617
給料及び手当	1,335,684	1,232,341
役員賞与	44,282	14,380
賞与	589,712	301,061
退職給付費用	59,197	73,431
役員退職慰労引当金繰入額	16,919	16,027
福利厚生費	277,538	231,045
交際費	94,895	66,222
旅費及び交通費	240,240	193,005
通信費	74,898	73,985
水道光熱費	25,267	23,957
保険料	16,398	15,705
租税公課	42,657	37,048
事業所税	845	845
修繕費	17,062	7,699
事務用品費	34,400	32,131
支払手数料	100,791	106,693
賃借料	286,702	287,884
試験研究費	8,678	4,810
減価償却費	117,282	113,506
業務委託費	10,366	9,104
貸倒引当金繰入額	18,318	-
雑費	214,427	147,817
販売費及び一般管理費合計	1 3,696,127	1 3,041,423
営業利益	1,454,235	424,014

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,211	2,591
受取配当金	30,969	24,599
仕入割引	13,516	6,754
不動産賃貸料	37,996	41,253
信託受益権利息	14,616	8,605
その他	13,785	20,089
営業外収益合計	² 114,095	² 103,892
営業外費用		
支払利息	23,491	12,228
売上割引	1,274	896
為替差損	36,318	6,641
投資事業組合運用損	17,257	15,477
その他	18,403	1,063
営業外費用合計	96,745	36,307
経常利益	1,471,585	491,599
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 3,507
投資有価証券売却益	1,900	1,020
貸倒引当金戻入額	-	1,983
特別利益合計	1,900	6,511
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 685	-
固定資産除却損	⁵ 1,821	⁵ 5,511
減損損失	⁶ 1,406	⁶ 18,352
投資有価証券売却損	-	23,168
投資有価証券評価損	133,772	-
会員権評価損	2,030	15,700
工場閉鎖損失	-	9,372
特別損失合計	139,716	72,105
税引前当期純利益	1,333,769	426,006
法人税、住民税及び事業税	577,882	187,914
法人税等調整額	29,693	29,109
法人税等合計	607,576	217,024
当期純利益	726,192	208,981

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,131,376	54.2	467,378	43.4
労務費		462,317	22.1	327,036	30.3
外注加工費		221,355	10.6	84,923	7.9
経費		272,391	13.1	198,430	18.4
当期総製造費用		2,087,440	100.0	1,077,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		345,181		177,336	
期首半製品たな卸高		66,796		70,010	
合計	2	2,499,418		1,325,115	
期末仕掛品たな卸高		177,336		103,658	
期末半製品たな卸高		70,010		70,847	
他勘定振替高		5,402		2,400	
当期製品製造原価		2,246,669		1,148,208	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

旅費交通費	40,282千円
機械賃借料	4,081千円
減価償却費	84,288千円
試験研究費	5,892千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

工具器具備品	5,265千円
その他	137千円

(原価計算の方法)
 個別原価計算であります。

(原価差額の処理)
 原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

なお、当期の原価差額84,393千円(差損)については、売上原価に72,960千円、たな卸資産に11,433千円を配賦しております。

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

旅費交通費	28,593千円
機械賃借料	3,457千円
減価償却費	73,176千円
試験研究費	6,421千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

工具器具備品	1,155千円
その他	1,245千円

(原価計算の方法)
 同左

(原価差額の処理)
 原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

なお、当期の原価差額193,420千円(差損)については、売上原価に162,529千円、たな卸資産に30,891千円を配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,900	827,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	675,837	675,837
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,740	168,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,218	5,920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	298	284
当期変動額合計	298	284
当期末残高	5,920	5,636
別途積立金		
前期末残高	2,920,000	2,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,495,355	1,794,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	298	284
剰余金の配当	426,868	110,544
当期純利益	726,192	208,981
当期変動額合計	299,623	98,720
当期末残高	1,794,978	1,893,699

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,590,314	4,889,638
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	426,868	110,544
当期純利益	726,192	208,981
当期変動額合計	299,324	98,436
当期末残高	4,889,638	4,988,075
自己株式		
前期末残高	33,607	72,444
当期変動額		
自己株式の取得	38,871	144
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	38,837	144
当期末残高	72,444	72,589
株主資本合計		
前期末残高	6,060,444	6,320,931
当期変動額		
剰余金の配当	426,868	110,544
当期純利益	726,192	208,981
自己株式の取得	38,871	144
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	260,487	98,291
当期末残高	6,320,931	6,419,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,223	21,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,391	149,891
当期変動額合計	179,391	149,891
当期末残高	21,831	171,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,223	21,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,391	149,891
当期変動額合計	179,391	149,891
当期末残高	21,831	171,722

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,261,667	6,342,762
当期変動額		
剰余金の配当	426,868	110,544
当期純利益	726,192	208,981
自己株式の取得	38,871	144
自己株式の処分	33	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,391	149,891
当期変動額合計	81,095	248,182
当期末残高	6,342,762	6,590,945

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法 製品及び仕掛品 個別法 原材料 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>商品 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～12年 工具、器具及び備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ387,976千円、124,180千円、70,010千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前事業年度1,692千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>330,250千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>18,840千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>73,312千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>100,179千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>522,582千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>334,602千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>110,683千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>540,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>985,285千円</td></tr> </table>	建物	330,250千円	構築物	18,840千円	土地	73,312千円	投資有価証券	100,179千円	計	522,582千円	支払手形	334,602千円	買掛金	110,683千円	短期借入金	540,000千円	計	985,285千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>303,427千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>16,942千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>73,312千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>187,969千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>581,651千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>384,576千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>174,842千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>540,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,099,418千円</td></tr> </table>	建物	303,427千円	構築物	16,942千円	土地	73,312千円	投資有価証券	187,969千円	計	581,651千円	支払手形	384,576千円	買掛金	174,842千円	短期借入金	540,000千円	計	1,099,418千円
建物	330,250千円																																				
構築物	18,840千円																																				
土地	73,312千円																																				
投資有価証券	100,179千円																																				
計	522,582千円																																				
支払手形	334,602千円																																				
買掛金	110,683千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
計	985,285千円																																				
建物	303,427千円																																				
構築物	16,942千円																																				
土地	73,312千円																																				
投資有価証券	187,969千円																																				
計	581,651千円																																				
支払手形	384,576千円																																				
買掛金	174,842千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
計	1,099,418千円																																				
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>193,421千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>411,025千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>953,887千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>427,087千円</td></tr> </table>	受取手形	193,421千円	売掛金	411,025千円	支払手形	953,887千円	買掛金	427,087千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>199,988千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>439,235千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>427,622千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>328,957千円</td></tr> </table>	受取手形	199,988千円	売掛金	439,235千円	支払手形	427,622千円	買掛金	328,957千円																				
受取手形	193,421千円																																				
売掛金	411,025千円																																				
支払手形	953,887千円																																				
買掛金	427,087千円																																				
受取手形	199,988千円																																				
売掛金	439,235千円																																				
支払手形	427,622千円																																				
買掛金	328,957千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																								
<div>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は157,224千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</div> <div>2 関係会社に係る営業外収益</div> <table><tr><td>受取利息</td><td>1,119千円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>9,775千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸料</td><td>12,742千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>831千円</td></tr></table> <div>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>機械及び装置</td><td>685千円</td></tr></table> <div>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,768千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>52千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,821千円</td></tr></table> <div>6 減損損失</div> <div>当事業年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福岡県遠賀郡岡垣町</td><td>654</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千葉県君津市</td><td>752</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>1,406</td></tr></table> <div>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</div> <div>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</div>	受取利息	1,119千円	受取配当金	9,775千円	不動産賃貸料	12,742千円	その他	831千円	機械及び装置	685千円	工具、器具及び備品	1,768千円	機械及び装置	52千円	計	1,821千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	654	遊休資産	土地	千葉県君津市	752	計			1,406	<div>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は137,043千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</div> <div>2 関係会社に係る営業外収益</div> <table><tr><td>受取利息</td><td>835千円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>11,775千円</td></tr><tr><td>不動産賃貸料</td><td>11,862千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,507千円</td></tr></table> <div>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>土地</td><td>3,222千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>284千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,507千円</td></tr></table> <div>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>建物</td><td>1,700千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>52千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>11千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,746千円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,511千円</td></tr></table> <div>6 減損損失</div> <div>当事業年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福岡県遠賀郡岡垣町</td><td>449</td></tr><tr><td>高圧液圧応用機器(製品)製造設備</td><td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td><td>名古屋事業所 愛知県岡崎市</td><td>17,903</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>18,352</td></tr></table> <div>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、また、自動車業界の急激な設備投資の抑制により、主に同業界向けの製造設備であった名古屋事業所の業績が悪化したため、同資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</div> <div>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</div>	受取利息	835千円	受取配当金	11,775千円	不動産賃貸料	11,862千円	その他	4,507千円	土地	3,222千円	工具、器具及び備品	284千円	計	3,507千円	建物	1,700千円	構築物	52千円	機械及び装置	11千円	工具、器具及び備品	3,746千円	計	5,511千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	449	高圧液圧応用機器(製品)製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	名古屋事業所 愛知県岡崎市	17,903	計			18,352
受取利息	1,119千円																																																																								
受取配当金	9,775千円																																																																								
不動産賃貸料	12,742千円																																																																								
その他	831千円																																																																								
機械及び装置	685千円																																																																								
工具、器具及び備品	1,768千円																																																																								
機械及び装置	52千円																																																																								
計	1,821千円																																																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																						
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	654																																																																						
遊休資産	土地	千葉県君津市	752																																																																						
計			1,406																																																																						
受取利息	835千円																																																																								
受取配当金	11,775千円																																																																								
不動産賃貸料	11,862千円																																																																								
その他	4,507千円																																																																								
土地	3,222千円																																																																								
工具、器具及び備品	284千円																																																																								
計	3,507千円																																																																								
建物	1,700千円																																																																								
構築物	52千円																																																																								
機械及び装置	11千円																																																																								
工具、器具及び備品	3,746千円																																																																								
計	5,511千円																																																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																						
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	449																																																																						
高圧液圧応用機器(製品)製造設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	名古屋事業所 愛知県岡崎市	17,903																																																																						
計			18,352																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,097	48,456	45	136,508

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,300株

単元未満株式の買取りによる増加 156株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 45株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,508	239		136,747

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産)	(有形固定資産)
機械及び装置 35,860千円 22,946千円 12,913千円	機械及び装置 35,860千円 27,672千円 8,187千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,023千円	1年以内 5,205千円
1年超 8,906千円	1年超 3,700千円
合計 13,930千円	合計 8,906千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,408千円	支払リース料 5,408千円
減価償却費相当額 4,726千円	減価償却費相当額 4,726千円
支払利息相当額 559千円	支払利息相当額 384千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分法については、利 息法によっております。	同左
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 東海営業所の建物であります。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年以内 5,940千円	1年以内 5,940千円
1年超 80,685千円	1年超 74,745千円
合計 86,625千円	合計 80,685千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	487,889
関連会社株式	89,883
計	577,772

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	
・繰延税金資産		・繰延税金資産	
賞与引当金	129,214千円	賞与引当金	88,678千円
未払事業税	14,924千円	未払事業税	8,282千円
その他	34,564千円	その他	32,951千円
合計	178,703千円	合計	129,912千円
		繰延税金負債(流動)との相殺	1,584千円
		繰延税金資産の純額	128,328千円
(固定資産)		(固定資産)	
・繰延税金資産		・繰延税金資産	
退職給付引当金	200,282千円	退職給付引当金	213,555千円
役員退職慰労引当金	116,076千円	役員退職慰労引当金	121,879千円
減損損失	60,193千円	減損損失	50,694千円
会員権評価損	43,937千円	会員権評価損	50,295千円
投資有価証券評価損	10,064千円	投資有価証券評価損	10,064千円
その他	10,219千円	その他	11,632千円
小計	440,774千円	小計	458,121千円
評価性引当金	115,040千円	評価性引当金	111,316千円
合計	325,734千円	合計	346,805千円
繰延税金負債(固定)との相殺	18,889千円	繰延税金負債(固定)との相殺	120,723千円
繰延税金資産の純額	306,844千円	繰延税金資産の純額	226,082千円
		(流動負債)	
		・繰延税金負債	
		その他	1,584千円
		合計	1,584千円
		繰延税金資産(流動)との相殺	1,584千円
		繰延税金負債の純額	千円
(固定負債)		(固定負債)	
・繰延税金負債		・繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	4,029千円	固定資産圧縮積立金	3,836千円
その他有価証券評価差額金	14,860千円	その他有価証券評価差額金	116,886千円
合計	18,889千円	合計	120,723千円
繰延税金資産(固定)との相殺	18,889千円	繰延税金資産(固定)との相殺	120,723千円
繰延税金負債の純額	千円	繰延税金負債の純額	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割等	2.3%	住民税均等割等	7.0%
税額控除	0.8%	税額控除	2.8%
評価性引当額の増減	0.2%	評価性引当額の増減	0.9%
その他	1.0%	その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	745.90円	1 株当たり純資産額	775.11円
1 株当たり当期純利益	85.25円	1 株当たり当期純利益	24.58円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	726,192千円	損益計算書上の当期純利益	208,981千円
普通株式に係る当期純利益	726,192千円	普通株式に係る当期純利益	208,981千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,518千株	普通株式の期中平均株式数	8,503千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
NOK(株)	80,310	112,996
(株)西日本シティ銀行	374,578	103,383
イーグル工業(株)	124,813	91,862
(株)神戸製鋼所	340,023	68,344
(株)広島銀行	136,000	53,720
(株)肥後銀行	97,650	50,778
(株)グリーンクロス	97,000	46,754
JFEホールディングス(株)	11,026	41,514
住友金属工業(株)	135,692	38,401
日新製鋼(株)	145,253	28,324
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	27,782
オーエスジー(株)	22,154	21,844
越智産業(株)	26,630	21,783
(株)中山製鋼所	120,538	17,598
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	14,753
(株)サニックス	84,750	14,577
大王製紙(株)	18,274	14,016
(株)ゼンリン	12,397	13,884
新日本製鐵(株)	35,511	13,032
前田証券(株)	30,000	12,920
(株)ヤマウ	112,000	12,208
(株)カナデン	19,477	9,660
浜野鉄鋼(株)	1,440	9,000
オイレス工業(株)	5,202	7,902
(株)IHI	45,788	7,829
旭化成(株)	15,454	7,773
川崎重工業(株)	30,000	7,740
特種東海ホールディングス(株)	28,564	7,112
野村ホールディングス(株)	10,000	6,890
王子製紙(株)	15,833	6,491
住友重機械工業(株)	10,400	5,855
シャープ(株)	5,000	5,845
(株)南陽	14,710	5,619

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
中外炉工業(株)	20,000	5,500
三菱自動車(株)	39,171	4,974
トーフレ(株)	1,000	4,300
エレボン化工機(株)	3,000	3,450
イフジ産業(株)	5,850	2,544
日鉄鉱業(株)	5,000	2,065
太平工業(株)	5,000	2,005
(株)セントクリークゴルフクラブ	4	2,000
富士フイルムホールディングス(株)	550	1,771
(株)日本製紙グループ本社	600	1,443
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,355
有光工業(株)	27,055	1,022
イチカワ(株)	5,100	892
中越パルプ工業(株)	5,000	840
月島機械(株)	1,210	788
ロッキー工業(株)	15	750
(株)福岡カンツリー倶楽部	5	750
東京急行電鉄(株)	1,670	652
(株)九州国際エフエム	100	0
(株)ディーアイテクノ	1,000	0
計	2,426,665	945,306

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
ジャフコV 1 A 投資事業組合	1	42,757
ジャフコV 3 投資事業組合	1	92,610
計	2	135,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,630,588	38,049	51,579 (15,772)	1,617,058	1,005,525	43,641	611,533
構築物	135,872	7,794	1,138	142,528	114,498	3,922	28,030
機械及び装置	422,376		5,415 (1,509)	416,961	313,026	23,480	103,934
車両運搬具	9,278		3,820	5,458	5,164	530	293
工具、器具及び備品	705,128	17,537	68,666 (621)	653,999	558,569	81,067	95,429
土地	626,273		17,892 (449)	608,380			608,380
リース資産	79,200			79,200	4,950	3,960	74,250
建設仮勘定		9,104	9,104				
有形固定資産計	3,608,717	72,487	157,617 (18,352)	3,523,587	2,001,735	156,604	1,521,851
無形固定資産							
特許権				5,000	3,916	1,000	1,083
商標権				4,330	381	381	3,949
ソフトウェア				147,964	80,489	24,956	67,475
水道施設利用権				1,762	1,587	30	174
電話加入権				12,594			12,594
無形固定資産計				171,651	86,374	26,368	85,276
長期前払費用	19,992	6,522	2,122	24,392	9,599	3,710	14,793

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
建物・構築物	賃貸資産	44,754
工具、器具及び備品	研究開発用機器	8,837
ソフトウェア	基幹業務システム	19,483

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,381	18,829	5,569	20,812	18,829
役員退職慰労引当金	286,609	16,027	1,700		300,936

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,066
預金	
当座預金	1,262,398
普通預金	370,324
計	1,632,722
合計	1,634,789

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本オイルシール販売(株)	198,889
(株)神鋼環境ソリューション	89,553
アオイ電子(株)	55,866
アサヒ興産(株)	46,821
(株)石垣	44,005
その他(注)	809,826
合計	1,244,962

(注) A D E K A総合設備(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	311,731
5月	284,961
6月	325,951
7月	174,798
8月	138,487
9月以降	9,032
合計	1,244,962

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	1,727,995
住友金属工業(株)	546,478
西日本オイルシール販売(株)	393,468
三菱重工業(株)	355,630
(株)東芝	270,508
その他(注)	4,259,820
合計	7,553,901

(注) J F E スチール(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,920,810	22,878,164	24,245,073	7,553,901	76.2	131.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
[高圧液压応用機器]	
圧力発生機	9,153
応用機器・システム商品	21,973
付属機器・部品	69,009
関連技術商品	5,240
[精密自動・計測機器]	11,378
[その他]	146,907
計	263,663
製品	
[高圧液压応用機器]	
応用機器・システム製品	652
付属機器・部品	86,815
計	87,467
半製品	
[高圧液压応用機器]	
付属機器・部品	70,847
計	70,847
合計	421,979

仕掛品

品目	金額(千円)
[高圧液压応用機器]	
応用機器・システム製品	76,039
付属機器・部品	27,618
合計	103,658

原材料

品目	金額(千円)
主要材料	338
買入部品	31,627
合計	31,965

信託受益権

品目	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	1,009,938
合計	1,009,938

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)市丸技研	403,128
ＮＯＫ(株)	215,679
イーグル工業(株)	126,380
(株)旭機械製作所	72,593
イーグルブルグマンジャパン(株)	55,485
その他(注)	1,032,151
合計	1,905,419

(注) (株)大平 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	535,718
5月	532,813
6月	410,216
7月	393,982
8月	32,688
合計	1,905,419

買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマモトロックマシン(株)	347,113
有光工業(株)	296,233
(株)市丸技研	190,086
三伸工業(株)	156,513
ユーイージョイント(株)	112,987
その他 (注)	2,920,751
合計	4,023,686

(注) 大同特殊工業(株) 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	800,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	450,000
(株)広島銀行	300,000
(株)福岡銀行	300,000
(株)肥後銀行	200,000
合計	2,050,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の 買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rix.co.jp/								
株主に対する特典	<p>(1)対象株主 毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2)優待内容 下記区分により、クオカードを半期毎に配付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th><th>優待商品(半期毎)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td><td>クオカード 1,000円分</td></tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td><td>クオカード 2,000円分</td></tr> <tr> <td>10,000株以上</td><td>クオカード 5,000円分</td></tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品(半期毎)	100株～999株	クオカード 1,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 2,000円分	10,000株以上	クオカード 5,000円分
所有株式数	優待商品(半期毎)								
100株～999株	クオカード 1,000円分								
1,000株～9,999株	クオカード 2,000円分								
10,000株以上	クオカード 5,000円分								

(注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖します。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

3 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 6 月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 6 月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)平成21年 8 月12日福岡財務支局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 2 月12日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 義 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 義 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 義 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 義 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。